

雇用・能力開発機構の廃止法案について

1 基本的な考え方について

今般の雇用・能力開発機構の見直しは、自民党案（「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）よりも踏み込んだ改革を行うものであり、雇用・能力開発機構を廃止し、雇用・能力開発機構の業務や施設の徹底的なスリム化を行い、真に必要な職業訓練業務に限定して高年齢・障害者雇用支援機構に移管することとしており、

- ① 予算を半減（平成21年度1074億円→平成23年度543億円）
- ② 雇用・能力開発機構の職員を約2割削減（平成21年3689名→平成23年4月2844名）
- ③ 天下りの排除、外部委託は全て一般競争入札（最低価格落札方式）とし、透明性を確保
- ④ 私のしごと館の廃止について、本年8月末から3月末に繰り上げ等の取組を進めている。

このため、今般の見直しは徹底したスリム化を内容とするものであり、法人の焼け太りではない。

2 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）等の都道府県移管について

職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）については、雇用のセーフティネットとしての職業訓練、高度なものづくり訓練の機能を有しており、国と都道府県の適切な役割分担の下、都道府県が移管を希望する場合は、その機能を維持することを前提として移管手続を進める。

このため、職員の引受割合に応じた譲渡額の特例（無償～5割減額）や運営費補助の特例（10割～5割）といった都道府県が受け入れやすい条件を整備し、法案に盛り込んだところである。

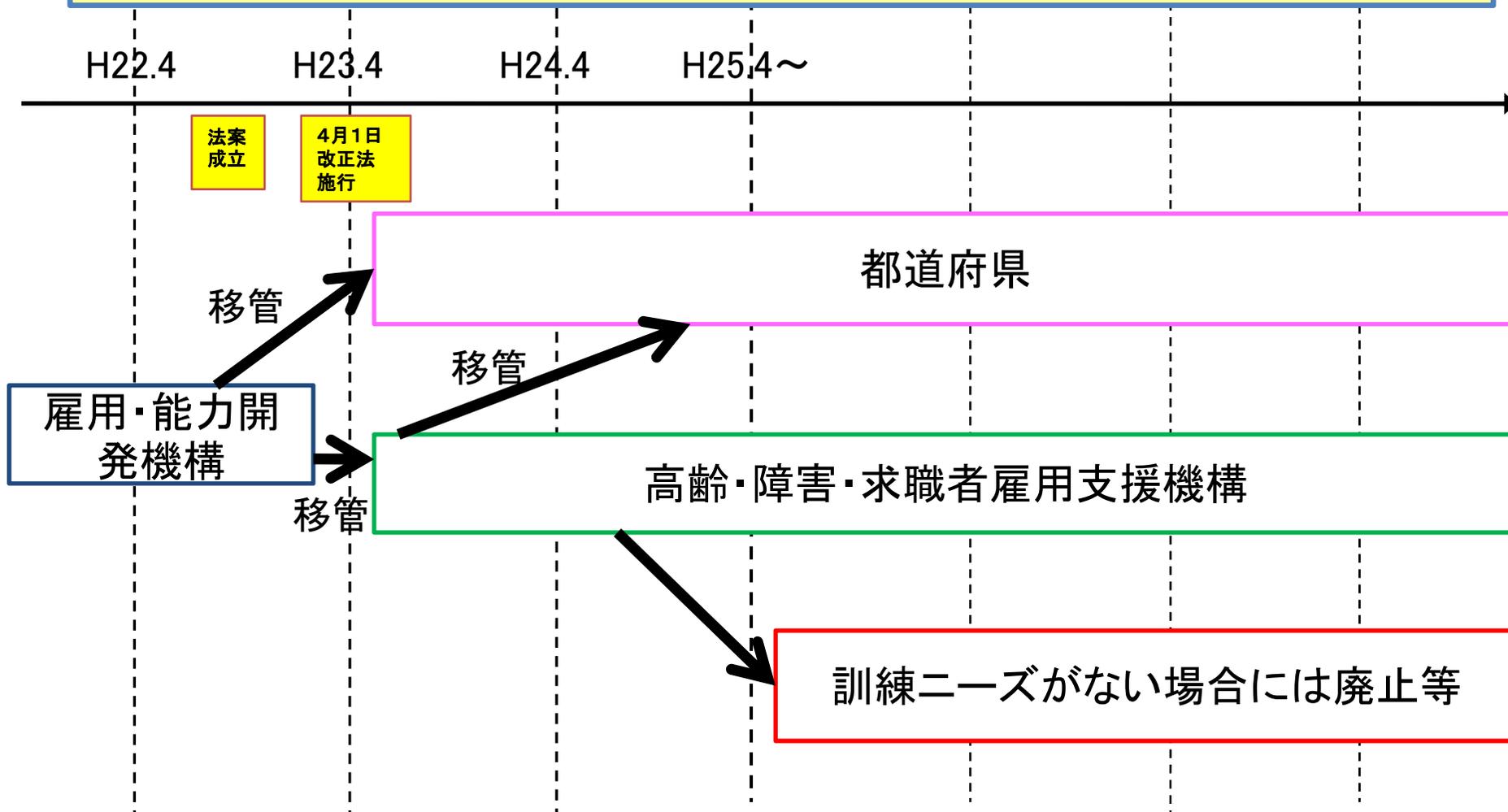
3 職業能力開発総合大学校について

職業能力開発総合大学校については、国が果たすべき役割やコスト・パフォーマンス等の観点から、より効率的・効果的な指導員訓練のあり方について、検討を進めているところ。

また、総合大の敷地24万㎡のうち、3.6万㎡の敷地（総合大の一部）について既に売却を決定・公表したことに加え、総合大の移転による敷地の売却も含め、機構全体の保有資産の徹底したスリム化について検討を行い、活用度が低く、売却可能性が高い資産について精査を進めているところ。

職業能力開発促進センター等の移管のスケジュール

- 法案成立後、職業能力開発促進センター等の移管を希望する都道府県との交渉
- 平成25年3月31日までの間に、職業能力開発促進センター等の機能を維持することを前提として、希望する都道府県へ移管



国(雇用・能力開発機構)及び都道府県立公共職業能力開発施設における離職者訓練の実績(平成20年度)

都道府県	設置主体	施設数	平成20年度実績	
			受講者数	就職率
1 北海道	機構立ポリテクセンター	4	7,094名(施設内1,452名、委託5,642名)	施設内 75.5%、委託 68.7%
	道立訓練校	9	2,187名(施設内63名、委託2,124名)	施設内 63.9%、委託 57.5%
2 青森県	機構立ポリテクセンター	1	1,976名(施設内281名、委託1,695名)	施設内 67.7%、委託 76.4%
	県立訓練校	4	531名(施設内106名、委託425名)	施設内 61.8%、委託 71.5%
3 岩手県	機構立ポリテクセンター	1	1,503名(施設内393名、委託1,110名)	施設内 77.7%、委託 70.1%
	県立訓練校	4	276名(施設内4名、委託272名)	施設内 100.0%、委託 54.2%
4 宮城県	機構立ポリテクセンター	1	2,547名(施設内709名、委託1,838名)	施設内 79.2%、委託 77.7%
	県立訓練校	5	511名(施設内263名、委託248名)	施設内 39.1%、委託 57.1%
5 秋田県	機構立ポリテクセンター	1	1,579名(施設内417名、委託1,162名)	施設内 76.1%、委託 65.2%
	県立訓練校	3	236名(施設内25名、委託211名)	施設内 56.5%、委託 56.8%
6 山形県	機構立ポリテクセンター	1	1,215名(施設内322名、委託893名)	施設内 76.0%、委託 71.8%
	県立訓練校	1	252名(施設内30名、委託222名)	施設内 82.1%、委託 63.1%
7 福島県	機構立ポリテクセンター	3	2,251名(施設内988名、委託1,263名)	施設内 81.2%、委託 71.5%
	県立訓練校	3	147名(施設内0名、委託147名)	施設内 -、委託 62.3%
8 茨城県	機構立ポリテクセンター	1	1,663名(施設内364名、委託1,299名)	施設内 70.4%、委託 68.1%
	県立訓練校	6	324名(施設内131名、委託193名)	施設内 54.1%、委託 60.3%
9 栃木県	機構立ポリテクセンター	1	1,776名(施設内824名、委託952名)	施設内 73.3%、委託 62.6%
	県立訓練校	3	205名(施設内66名、委託139名)	施設内 29.2%、委託 50.7%
10 群馬県	機構立ポリテクセンター	1	1,328名(施設内413名、委託915名)	施設内 69.2%、委託 58.7%
	県立訓練校	3	174名(施設内107名、委託67名)	施設内 85.9%、委託 53.1%
11 埼玉県	機構立ポリテクセンター	1	2,985名(施設内403名、委託2,582名)	施設内 76.5%、委託 62.8%
	県立訓練校	6	1,038名(施設内431名、委託607名)	施設内 78.6%、委託 54.7%
12 千葉県	機構立ポリテクセンター	3	3,284名(施設内1,041名、委託2,243名)	施設内 73.0%、委託 67.2%
	県立訓練校	5	661名(施設内281名、委託380名)	施設内 73.3%、委託 60.2%
13 東京都	機構立ポリテクセンター	0	5,630名(施設内465名、委託5,165名)	施設内 70.7%、委託 56.3%
	都立訓練校	13	5,118名(施設内4,016名、委託1,102名)	施設内 61.6%、委託 47.0%
14 神奈川県	機構立ポリテクセンター	1	3,989名(施設内573名、委託3,416名)	施設内 86.8%、委託 63.7%
	県立訓練校	5	1,343名(施設内661名、委託682名)	施設内 80.7%、委託 65.5%
15 新潟県	機構立ポリテクセンター	1	2,095名(施設内378名、委託1,717名)	施設内 75.9%、委託 75.2%
	県立訓練校	4	703名(施設内168名、委託535名)	施設内 76.2%、委託 73.1%
16 富山県	機構立ポリテクセンター	1	1,268名(施設内554名、委託714名)	施設内 86.2%、委託 73.2%
	県立訓練校	1	524名(施設内392名、委託132名)	施設内 72.2%、委託 76.1%
17 石川県	機構立ポリテクセンター	1	1,244名(施設内420名、委託824名)	施設内 80.5%、委託 73.9%
	県立訓練校	4	563名(施設内236名、委託327名)	施設内 49.3%、委託 65.2%
18 福井県	機構立ポリテクセンター	1	954名(施設内468名、委託486名)	施設内 72.0%、委託 79.0%
	県立訓練校	2	365名(施設内137名、委託228名)	施設内 69.5%、委託 76.5%
19 山梨県	機構立ポリテクセンター	1	864名(施設内372名、委託492名)	施設内 84.3%、委託 82.0%
	県立訓練校	3	415名(施設内239名、委託176名)	施設内 60.4%、委託 85.4%
20 長野県	機構立ポリテクセンター	2	1,845名(施設内547名、委託1,298名)	施設内 75.4%、委託 65.0%
	県立訓練校	7	314名(施設内78名、委託236名)	施設内 64.0%、委託 66.5%
21 岐阜県	機構立ポリテクセンター	1	1,189名(施設内174名、委託1,015名)	施設内 82.3%、委託 72.6%
	県立訓練校	2	144名(施設内23名、委託121名)	施設内 85.7%、委託 48.3%
22 静岡県	機構立ポリテクセンター	1	2,690名(施設内576名、委託2,114名)	施設内 83.2%、委託 79.4%
	県立訓練校	3	635名(施設内316名、委託319名)	施設内 49.7%、委託 70.1%
23 愛知県	機構立ポリテクセンター	1	3,959名(施設内521名、委託3,438名)	施設内 82.5%、委託 70.5%
	県立訓練校	6	1,325名(施設内919名、委託406名)	施設内 62.5%、委託 59.2%
24 三重県	機構立ポリテクセンター	2	1,461名(施設内477名、委託984名)	施設内 78.7%、委託 72.6%
	県立訓練校	1	170名(施設内102名、委託68名)	施設内 61.9%、委託 76.2%

都道府県	設置主体	施設数	平成20年度実績	
			受講者数	就職率
25 滋賀県	機構立ポリテクセンター	1	1,418名（施設内623名、委託795名）	施設内 72.3%、委託 77.8%
	県立訓練校	1	426名（施設内129名、委託297名）	施設内 75.3%、委託 71.9%
26 京都府	機構立ポリテクセンター	1	2,331名（施設内595名、委託1,736名）	施設内 80.8%、委託 69.3%
	府立訓練校	3	600名（施設内22名、委託578名）	施設内 76.2%、委託 64.5%
27 大阪府	機構立ポリテクセンター	1	5,360名（施設内617名、委託4,743名）	施設内 71.3%、委託 65.6%
	府立訓練校	5	1,549名（施設内870名、委託679名）	施設内 70.4%、委託 54.5%
28 兵庫県	機構立ポリテクセンター	2	4,139名（施設内1,067名、委託3,072名）	施設内 86.6%、委託 73.2%
	県立訓練校	3	782名（施設内361名、委託421名）	施設内 58.7%、委託 60.7%
29 奈良県	機構立ポリテクセンター	1	1,171名（施設内328名、委託843名）	施設内 85.3%、委託 77.1%
	県立訓練校	1	298名（施設内140名、委託158名）	施設内 66.9%、委託 74.8%
30 和歌山県	機構立ポリテクセンター	1	1,183名（施設内418名、委託765名）	施設内 70.4%、委託 79.0%
	県立訓練校	2	76名（施設内0名、委託76名）	施設内 -、委託 80.6%
31 鳥取県	機構立ポリテクセンター	2	1,099名（施設内583名、委託516名）	施設内 80.4%、委託 75.0%
	県立訓練校	2	302名（施設内62名、委託240名）	施設内 87.1%、委託 79.9%
32 島根県	機構立ポリテクセンター	1	1,021名（施設内439名、委託582名）	施設内 79.8%、委託 68.7%
	県立訓練校	4	252名（施設内81名、委託171名）	施設内 93.7%、委託 76.8%
33 岡山県	機構立ポリテクセンター	1	1,671名（施設内573名、委託1,098名）	施設内 75.7%、委託 67.1%
	県立訓練校	2	321名（施設内209名、委託112名）	施設内 72.6%、委託 62.5%
34 広島県	機構立ポリテクセンター	1	3,010名（施設内750名、委託2,260名）	施設内 79.2%、委託 75.3%
	県立訓練校	4	609名（施設内347名、委託262名）	施設内 75.4%、委託 68.1%
35 山口県	機構立ポリテクセンター	1	1,374名（施設内380名、委託994名）	施設内 76.0%、委託 71.9%
	県立訓練校	2	664名（施設内226名、委託438名）	施設内 73.2%、委託 62.9%
36 徳島県	機構立ポリテクセンター	1	827名（施設内335名、委託492名）	施設内 72.8%、委託 83.2%
	県立訓練校	4	281名（施設内109名、委託172名）	施設内 60.6%、委託 64.2%
37 香川県	機構立ポリテクセンター	1	1,149名（施設内397名、委託752名）	施設内 83.7%、委託 68.5%
	県立訓練校	2	492名（施設内299名、委託193名）	施設内 68.8%、委託 73.2%
38 愛媛県	機構立ポリテクセンター	1	1,439名（施設内483名、委託956名）	施設内 81.9%、委託 71.9%
	県立訓練校	4	330名（施設内104名、委託226名）	施設内 54.1%、委託 65.8%
39 高知県	機構立ポリテクセンター	1	1,095名（施設内320名、委託775名）	施設内 81.0%、委託 69.6%
	県立訓練校	2	115名（施設内7名、委託108名）	施設内 83.3%、委託 62.1%
40 福岡県	機構立ポリテクセンター	2	4,258名（施設内1,107名、委託3,151名）	施設内 77.0%、委託 63.2%
	県立訓練校	7	1,614名（施設内598名、委託1,016名）	施設内 67.1%、委託 50.7%
41 佐賀県	機構立ポリテクセンター	1	1,176名（施設内427名、委託749名）	施設内 80.2%、委託 78.4%
	県立訓練校	1	254名（施設内76名、委託178名）	施設内 76.1%、委託 80.0%
42 長崎県	機構立ポリテクセンター	2	2,191名（施設内886名、委託1,305名）	施設内 81.3%、委託 71.9%
	県立訓練校	2	388名（施設内34名、委託354名）	施設内 70.6%、委託 66.0%
43 熊本県	機構立ポリテクセンター	2	2,398名（施設内1,072名、委託1,326名）	施設内 79.6%、委託 76.8%
	県立訓練校	1	342名（施設内0名、委託342名）	施設内 -、委託 68.7%
44 大分県	機構立ポリテクセンター	1	1,412名（施設内514名、委託898名）	施設内 82.2%、委託 75.8%
	県立訓練校	4	322名（施設内85名、委託237名）	施設内 91.6%、委託 67.0%
45 宮崎県	機構立ポリテクセンター	2	1,741名（施設内787名、委託954名）	施設内 79.9%、委託 81.0%
	県立訓練校	1	280名（施設内20名、委託260名）	施設内 92.9%、委託 77.3%
46 鹿児島県	機構立ポリテクセンター	1	2,249名（施設内558名、委託1,691名）	施設内 79.7%、委託 79.3%
	県立訓練校	4	208名（施設内11名、委託197名）	施設内 45.5%、委託 73.5%
47 沖縄県	機構立ポリテクセンター	1	2,267名（施設内753名、委託1,514名）	施設内 85.9%、委託 75.3%
	県立訓練校	2	766名（施設内374名、委託392名）	施設内 82.2%、委託 71.8%
合計	機構立ポリテクセンター	61	102,368（施設内27,144名、委託75,224名）	施設内 78.5%、委託 69.5%
	都道府県立訓練校	166	29,432（施設内12,958名、委託16,474名）	施設内 66.0%、委託 62.5%

※施設数については、平成21年4月1日現在

雇用・能力開発機構の資産について(平成20年度末資産)

新法人へは、業務を確実に実施するために必要な資産を承継し、時価を基準として評価委員が評価した額とする。

○資産の部(1兆6,678億円)

I 流動資産(約9,686億円)

(1) 国及び他法人へ移管されるもの(約9,066億円)

- ① 財形融資貸付金(約8,659億円)は、勤労者退職金共済機構へ
- ② 財形借入金・債券償還準備金(約112億円)は、勤労者退職金共済機構へ
- ③ 預かり金(国庫補助金返還金等)(約59億円)
等

(2) 新法人へ移管するもの(約619億円)

- ① 雇用促進住宅業務に必要な資金(約294億円)
積立金の原資は住民からの家賃収入であり、今後の修繕や、取り壊し費用、立ち退き料に充てられるものであって、中長期的には余裕がある状況にはなく、平成33年度の譲渡、廃止等の業務の終了時点における残余は国庫へ戻すもの。
- ② 未払金などの支払準備金(約155億円)
等

II 固定資産(約6,993億円)

(1) 国及び他法人へ移管されるもの(約98億円)

国債(雇用促進融資償還金等)は、勤労者退職金共済機構へ

(2) 新法人へ移管するもの(約6,832億円)

- ① 職業能力開発施設等の土地建物(約2,487億円)
保有する資産について、実態に沿って徹底した見直しを行い、売却可能なものについては売却。
- ② 雇用促進住宅の土地建物(約4,345億円)
譲渡、売却を着実に推進し、平成33年度までにすべての処理を完了する。
等

III 利益剰余金(約316億円)

(1) 国及び他法人へ移管されるもの(△約149億円)

- ① 雇用促進融資財投償還金(約29億円)は、勤労者退職金共済機構へ
- ② 財形勘定における当期総利益及び累積繰越欠損金(△約176億円)は、勤労者退職金共済機構へ

(2) 新法人へ移管するもの(約462億円)

雇用促進住宅業務の積立金(約462億円)